

令和元年度 総務文教委員会行政視察報告書

総務文教委員会

委員長 高道 秋彦

1 視察期間 令和元年8月20日(火)から8月22日(木)まで

2 視察先及び視察事項

(1) 8月20日(火) 柏市

「小・中学校でのICTの活用と情報教育」

「いじめを匿名で相談・通報できるアプリ『STOP it』」

(2) 8月21日(水) 福島市

「福島市子どもの夢を育む施設 こむこむ館」

(3) 8月21日(水) 山形市

「山形市コミュニティファンド」

(4) 8月22日(木) 長野市

「長野市芸術館」

3 視察参加委員

委員長 高道 秋彦

副委員長 松井 桂将

委員 久保 大憲

〃 上野 蛍

〃 舎川 智也

〃 成田 光雄

〃 横野 昭

〃 村石 篤

〃 赤星 ゆかり

〃 有澤 守

4 随行職員

議事調査課長代理 石黒 隆司

議事調査課主査 金井 沙織

5 視察概要

8月20日（火） 柏市

人口42万8千人／世帯数18万9千世帯／面積114.74km²

（R元. 7. 1時点）

（1）視察事項

- ・小・中学校でのICTの活用と情報教育
- ・いじめを匿名で相談・通報できるアプリ「STOP i t」

（2）視察の目的

- ・小・中学校でのICTの活用と情報教育

小学校で2020年度から、中学校で2021年度から全面実施される新学習指導要領では、情報活用能力を言語能力と同様に学習の基盤となる資質・能力と位置づけられており、学校のICT環境整備とICTを活用した学習活動の充実が明記されている。

このため、ICTを活用した授業を教育の柱の1つとして掲げ、市内全ての市立小学校においてプログラミング教育を実施するなど、ICT機器を活用した先進的な授業を行っている柏市の取組みを視察し、参考とするもの。

- ・いじめを匿名で相談・報告できるアプリ「STOP i t」

文部科学省の問題行動・不登校調査によると、2017年度に全国の小・中・高校等で認知したいじめの件数が前年比28%増の41万4,378件となり、過去最高となった。

このよう中、柏市では、いじめを見つけた子どもたちや、いじめに苦しんでいる子どもたちが、いつでもどこでも報告・相談できる方法として、また、直接相談できない子どもに対するセーフティネットの1つとして、匿名で報告・相談できるアプリ、STOP i tを導入しており、いじめ対策の1つの手法として本事例を視察し、参考とするもの。

（3）取組みの概要

- ・小・中学校でのICTの活用と情報教育

柏市では、昭和62年度より拠点校において約10年間、プログラミング言語による学習を全国に先駆けて実施した歴史がある。また、市立小・中学校の普通教室全学級にプロジェクターを常設するとともに、小学校の算数・社会、中学校の英語で指導者用デジタル教科書を配備するなどして、日常的にICTを活用した視覚的にも分かりやすい授業が行われている。

また、小・中学校9年間を通して、ICT機器を活用し、問題解決に必要な情報を主体的に収集・整理・分析・まとめ・表現する探究の過程を繰り返すことで、情報活用能力を育成する、柏市情報リテラシー育成カリキュラムを実施するとともに、インターネットやスマートフォンが急速に普及し、児童生徒が被害者にも加害者にもなるケースが

起きていることを受け、他者への影響を考え、人権、知的財産権など自他の権利を尊重し、情報社会での行動に責任を持つことができること、危険回避など情報を正しく安全に利用でき、コンピューターなどの情報機器の使用による健康とのかかわりを理解することができることを目的とした、柏市情報モラル育成カリキュラムを実施している。

一方で、教員への支援として、授業で使えるコンテンツがホームページで公開されているほか、効果的な実践事例を共有することで、授業でのICT活用が推進されている。さらに、教育委員会から民間企業に委託し、ネットワーク構築やホームページの構築、サーバーの運用、ソフトウェアの活用の知識・経験を有する者をIT教育支援アドバイザーとして配置している。IT教育支援アドバイザーの業務内容には、授業支援や公務支援、PC保守やトラブル対応、職員研修会などがある。

・いじめを匿名で相談・報告できるアプリ「STOP i t」

全国的にネットいじめによる自殺が発生し続けている。柏市では、子どもがいじめを苦に、みずから尊いのちを絶つような事態は何としても防がなければならないという理念のもと、子どものわずかな変化も見逃さないと、いじめの未然防止、早期発見、早期対応に努めている。しかし、ネットいじめは可視性が低く、早期発見は困難であることから、傍観者の視点に立った新たな手立てが必要となり、千葉大学教育学部と敬愛大学、柏市教育委員会、ストップイットジャパン（株）、学校・企業・学生をつなぐNPO企業教育研究会の産官学連携による「脱いじめ傍観者教育」をテーマとした授業を実施した。これは、ネットいじめを許容しない集団の雰囲気醸成するため、柏市でいじめの認知件数が多い中学1年生の全クラスにおいて、傍観者の視点でいじめを考え、議論する授業を実施するとともに、市内全中学校の全生徒を対象に、いじめの相談・報告が行いやすいアプリ（STOP i t）を提供するものである。

アプリは誰にも悩みを相談できない子どもたちに対してのセーフティネットの1つであり、傍観者に対しての解決方略の1つとして導入されたもので、平成30年度のアプリ相談状況は相談件数が165件だった。（平成30年度のやまびこ電話相談の件数は40件、いじめeメールの相談の件数は1件）この結果、いじめられた生徒のうち、誰にも相談していないとしていた中学生の人数は、平成27年度は59名だったが、平成30年度は23名になるなど、これまでに誰にも相談できなかった子どもたちの悩みを吸い上げることができている。また、傍観者に視点を当てた授業の中でアプリを紹介することで、学校と教育委員会が協力して、いじめの解決に向けて取り組むことができることや、ネットいじめの抑止力・早期発見が本事業の成果として挙げられている。

アプリによる相談の対応時間は平日8時30分から17時15分までを基本としているが、アプリで相談を受け付けると管理職にメールが届き、内容を確認できることから、24時間の対応が可能。相談には少年補導センターと柏市児童生徒課の5名で対応している。

(4) 所感

〔高道委員長〕

千葉県柏市内の小・中学校でのICTの導入は、昭和62年に全国に先駆けて田中北小学校にコンピューターを設置、拠点校として情報教育を推進したことを発端に、ICT機材やIT教育支援アドバイザーの活用、校務支援システムの導入に積極的に取り組んでいます。新学習指導要領に基づくプログラミング教育を、平成29年度より全小・中学校で実施していることは、富山市のICTに対応する環境を整備する上で、参考になりました。また、いじめを匿名で相談・報告できるアプリ「STOP i t」は、効果が実証されており、SNSの活用も検討すべきと思います。

〔松井副委員長〕

千葉県柏市は東京のベッドタウンとして人口が増加し、東京の衛星都市として今に至る。2005年につくばエクスプレス（首都圏新都市鉄道）が開業し、筑波研究学園都市が形成された。3年連続で人口も増加している。視察目的である「小・中学校でのICT活用と情報教育について」は、小・中学校を通して柏市情報リテラシー育成カリキュラムを実施し、児童生徒の情報活用能力の育成を図っている。IT教育アドバイザー（ICT支援員）との連携も図られ、児童生徒の情報モラルの育成も同時に行われていた。デジタル教科書の活用も進んでいる。本市のICT環境の整備や教員のICT指導力が課題となると考える。

〔久保委員〕

今の児童生徒は社会での行動に対して必要なモラルや危険回避を身に着ける前から、スマートフォンを持ち、インターネット社会に接する機会が出てきている。児童生徒が理解できないまま罪を犯したり、巻き込まれたり、健全育成に悪影響が及ぶ可能性があり、学校での情報モラル教育が一層重要になると感じた。

STOP i tについては、富山市でも導入すべきと考えるが、導入後の教育委員会のサポート体制を構築することが必要であり、本市で機能するのか、さらに検討をする必要がある。

〔上野委員〕

ICT活用と情報教育については計画に基づき環境整備がなされ、ICT支援員と連携した情報活用や情報モラル教育が行われており、学力学習状況の向上に結びついている。システム導入することで連携強化や事務負担の軽減に繋がっていることも参考となった。

いじめ防止対策ではアプリの導入だけではなく、授業で傍観者の存在やその視点で生徒自ら議論をし、考えさせる取組みが重要と感じた。相談内容にはいじめ以外にも教員や家族に関する事など多岐に渡り、生徒の相談の受け皿になっている。アプリの周知方法や職員の配置は検討が必要と感じた。

〔舎川委員〕

昭和62年度に田中北小学校を拠点として全国に先駆けて情報教育を実施。昨年までに電子黒板等、次期学習指導要領実施に向けての環境整備と、アクティブラーニング等、児童の情報活用能力の育成を図っている。プログラミング教育実践現場において学習を支援する人材不足が課題となるが、市民ボランティアを17名登録し補完している。

『STOP it』は匿名で相談・報告できるアプリであるが、児童が約1万人いる中、1,200ダウンロードにとどまり課題。授業を通していじめについて考えさせるツールとして活用されている。

〔成田委員〕

全小・中学校へのICT導入の整備状況について伺い、小・中学校9年間を通じて目標リテラシーを設定、コンピューターの利点を効果的に活用し、モラルの育成や学力・学習能力の向上を目指し実績を上げていることから、小学校から基礎を学ぶことは大切なことであり参考になりました。一方、本市の小・中学校のICTの現状を見ると大変危惧しています。早急な改革が必要と考えます。

いじめ防止対策アプリの導入について、子どもたちのネット事情からスマホアプリで相談窓口を開設し、学校と教育委員会が連携して対応する体制は、画期的な取組みであり、本市でも前向きに検討していく必要があります。

〔横野委員〕

柏市では、ICT導入を全国に先駆けて行っていた。平成10年度の文部省のモデル事業の受託から始まり、IT教育支援アドバイザー制度を創設するなど、柏市におけるプログラミング教育は充実しているように感じた。富山市もある程度は進んでいるが、この教育が活かせることに期待する。

いじめの問題についての対応も非常に進んでいて、件数も徐々に減りつつあるが、いまだに相談しない件数もあり、今後の課題であると聞いた。些細なことも取り上げて、解決すべきと感じた。

〔村石委員〕

情報リテラシー（情報機器を利用して、膨大な情報の中から必要な情報を抜き出し、活用する能力）育成カリキュラムでは、小・中学校の9年間の児童生徒の発達段階を考慮して目標リテラシーを設定していた。IT教育支援アドバイザー（ICT支援員）との連携（小学1・3・5年）で行っていた。富山市においても担任の負担を軽減とするため、柏市を参考にして欲しいと感じた。

いじめを匿名で相談・報告できるアプリ「STOP it」を導入した成果としては、これまで誰にも相談できなかった子どもの悩みを吸い上げることができていた。本市でも導入が必要と感じた。

〔赤星委員〕

ICT活用で授業がわかりやすくなり、情報やコンピューターを主体的に活用するようになることで子どもたちの可能性を広げることにつながれば、また校務支援システム、IT教育支援アドバイザーの導入など、教員の「働き方改革」にも有効なようだ。「子どもがいじめを苦に、自ら尊い命を断つような事態は何としても防がなければならない」との理念から、小・中学生が相談しやすいSNSを活用したアプリ「STOP i t」開発と相談体制の構築を、「脱いじめ傍観者教育」をテーマとした授業と合わせて行なっている。たいへん参考になる取組みであると感じた。

〔有澤委員〕

平成29年より市内の全学校でプログラミング教育に取り組んでいる。ICTの活用と先生方の働き方改革との整合性もとれていた。ICTを活用した学びの方法は、タブレットを使って学んでいること。平成25年には教員向けのデジタル教科書を導入し、さらに授業ではICT支援員の協力も必要である。

柏市は「柏市いじめ防止基本方針」をつくり、子どもがいじめを苦に、みずから尊い命を絶つような事態は何としても防がなければならないとの思いがあった。子どもが傍観者の役割の重要性に気づいたとの意見には重みを感じた。いじめを見ている人の行動がいじめ防止に大きな役割を果たすのではないだろうか。

8月21日(水) 福島市

人口27.7万人／世帯数12万3千世帯／面積767.72km²

(R元.7月末時点)

(1) 視察事項

福島市子どもの夢を育む施設 こむこむ館

(2) 視察の目的

JR福島駅東口から徒歩3分の場所にある「こむこむ館」は、誰もが気軽に利用でき、楽しみながら学べる教育文化複合施設で、子どもたちの夢につながる豊かな出会いを提供する場となっている。子どもたちばかりではなく、幅広い年代の人々が集い、交流することによって中心市街地の賑わい創出にも寄与する「こむこむ館」の概要や事業内容、運営方法を学ぶことにより、今後の本市の施策等の参考にするもの。

(3) 取組みの概要

福島市子どもの夢を育む施設は、国鉄清算事業団よりJR福島駅駐車場南側の土地を取得して、NHK福島放送局と棟続きの建物として建設され、平成17年7月23日に開館した。「こむこむ館」という愛称は、開館前年に公募により決定された。

本施設は、子どもたち一人一人が未来に向けて大きな夢を育み、その夢の実現に向けてたくましく挑戦して行ってほしいという願いのもと、子どもたちに未知への誘い、感動体験などの豊かな出会いを提供することにより、子どもたちの健やかな成長を支え、学びの芽を広げる土台づくりの一助となることを目的としている。

施設の運営は、これまで市の直営で行っていたが、令和元年度から指定管理者制度に移行した。

こむこむ館の事業には、こむこむ館学習、プラネタリウム、ワークショップ・イベント、その他の事業の4つがあり、その中でも中心となるのが、こむこむ館学習である。

こむこむ館学習は、学校や幼稚園ではできない体験学習を基本とし、内容は、小学4年生は全員が視聴することになっているプラネタリウム視聴や常設展示室学習、焼窯を必要とする陶芸教室、市内を散策し、実物に触れる歴史散策教室、専門的な測定器を必要とする放射線学習など、学校ではやりにくいけれども子どもに体験させたい内容を学校の選択で実施するワークショップ体験、子どもライブラリー閲覧を中心に構成されている。

館事業のプラネタリウムでは、一般投影や学習投影のほか、ほぼ月に1回、午後7時から大人も楽しめる内容で投影する「お仕事のあとのプラネタリウム」や、特別投影として目の不自由な方とともに楽しめる番組、妊婦向けの番組、アロマを使った番組など、広く市民に足を運んでもらえるような企画を行っており、ワークショップ・イベントにおいても、子どもから大人まで一緒に楽しめる内容のものや、親子で楽しめるような企画を行っている。

(4) 所感

〔高道委員長〕

今年度より、民間活力のノウハウを活用することを目的に指定管理者制度を導入された「こどもの夢を育む施設 こむこむ館」の今までの経緯と現状は、様々な企画や年間3,000以上のワークショップ、イベントを開催することで、年間25万人が来場している。主たる館事業の「こむこむ館学習」は、小・中学校、幼稚園の教育を補完し、学校でできない体験授業を行うもので、交通費を補助の上、科学や芸術・文化にふれる機会を与えている。プラネタリウムや多目的小規模ホールの併設は、多世代の方々が子どもと一緒に学び、家族や地域の絆が一層深まる良い契機になると学びました。

〔松井副委員長〕

福島市は2018年に中核市に移行し、2020年東京オリンピックで野球・ソフトボールの一部競技が開催される。名誉市民は作曲家の古関裕而氏であり、妻の金子を主人公とした、NHKの朝の連続テレビ小説が2020年に放映が決定している。今回視察した「福島市こどもの夢を育む施設こむこむ館」は、子どもばかりではなく、幅広い年代の人々が集い、交流し中心市街地のにぎわい創出にも寄与している。平成17年に開館し、本年4月から指定管理者制度を導入した。年間約3億円の委託管理料を支払う。職員は11名から4名に削減し、管内事業（ワークショップ）にはボランティア「ドリームサポーター」が多数参加している。

〔久保委員〕

こむこむ館は企画展やワークショップなど毎日何かしらの行事が開催されており、目的がなく来館しても新しい発見や体験ができる素晴らしい施設だった。

福島市観光PRキャラクターの「ももりん」は施設の案内表示板や掲示物など、施設内のありとあらゆるシーンで利用されており、市外の観光客以上に、市民が愛着をもつキャラクターとなっていると感じた。富山市においても、統一的なキャラクターを設け、全ての公共施設で利用するなど、イメージ戦略の見直しを図る必要性を感じた。

〔上野委員〕

夏休みのため多くの利用者があり、少ない職員で臨機応変に企画運営をしていた。常設展示は大人も楽しめるような充実の内容であった。複数回来ることを考えると常設展示の充実や季節ごとの入れ替えも必要ではないかと感じた。また、昨年度は例年に比べ利用者が減少しているとのことから、市直営から指定管理者に変更となり不具合が生じた可能性がある。民間企業との連携でドローンやプログラミングといった需要の高い企画があることや科学実験や放射線の可視化など様々な体験を1つの施設で体験できることは利用者にとっても魅力的であると感じた。

〔舎川委員〕

福島駅近隣に整備された複合施設。ワークショップやイベント実施のスペースほか、プラネタリウムがあり、夏休み等となれば、子どもやその家族で賑わう。とくに、ワークショップは陶芸教室や歴史散策学習、放射線学習など学校では体験できない内容で多くの参加者で賑わう。整備当初は福島市教育委員会直営であったが、今後の運営に民間活力を期待し、平成31年から指定管理を導入したものの、来館者数は減少傾向。

富山市においても富山駅に近接した中央児童館が整備され、様々なイベントやワークショップの取り組みにより更なる賑わい創出や親子で参加できる学びの場となるよう提言していく。

〔成田委員〕

施設整備に至った経緯やメリット、運営体制について伺い館内を見学させていただきました。我々も時間を忘れて楽しめ、子どもから大人まで幅広い年代が集い、家族や地域の絆が深化される素敵な施設でした。また、ふるさとの未来を担う子ども達が科学や芸術・文化に触れる豊かな学習体験ができる空間です。ちょうど企画展示室で行われていた「アートってナンだ!？」はおもしろい美術展の取組みで、福島出身のアーティスト達が出展し、いつもと違った目線で楽しめるアトラクションと地元の若者も活躍できる企画でした。本市でもそのような幅広い世代が集う機会に対しての支援の必要性を感じました。

〔横野委員〕

平成17年に完成した施設で、平成28年に入館者300万人達成という素晴らしい施設で、多種多様な子供の魅力を引き付ける施設に感心した。高校生や大学生を巻き込んだボランティアの方々の協力が盛んであり、職員との連携が素晴らしかった。

富山市の科学博物館や天文台なども、こういった取組みを取り入れているとは思いますが、多くの子供たちに興味を持ってもらえる事業をもっと企画してほしい。

〔村石委員〕

福島市の子どもの夢を育む施設の主要用途としては、わいわいホール、子どもライブラリー、のびのび広場、常設展示、プラネタリウムで、こむこむ館学習がメインであった。ねらいは、市内の小・中学校・幼稚園の教育を補完するとともに、教員の研修に資することで、ふるさと福島の未来を担う子どもたちが、科学や芸術・文化にふれる豊かな学習体験を保障することであった。学習体験の対象は、小学校4年生であった。交通費は、市が出すことになっており、授業の一環であった。学習内容はさまざまであり、科学や情操教育に力を入れていると感じた。

〔赤星委員〕

「子どもの夢を育む施設」まさに名前のおおりで、子どもたちがあらゆることにチャレンジできる空間と仕掛けが用意されている。常時50ぐらいのワークショップが開か

れ、多くの「ドリームサポーター」と呼ばれる市民ボランティアにも支えられていて、運営方針にある「子どもから大人まで幅広い年代層が集い、世代間交流を図ることにより、家族のそして地域の絆が深化されるような事業の展開を図る」のように、市民の生きがいつくりの場にもなっている。「館学習」で市内小・中学校・幼稚園の教育を補完している。駅から近いのも魅力。

〔有澤委員〕

「こむこむ」の名はコミュニケーションや子どもの夢から取ったとのこと。建物はNHKとの合築であり、企業や団体、教育機関と連携した事業の展開ができていた。以前は教育委員会所管であったが、現在は指定管理者が運営している。コスト面もあるが民間のノウハウを生かした運営に期待をしたとのことである。多数のボランティアも活躍していたのには驚いた。こむこむ館は子どもたち1人ひとりが未来に向けて大きな夢を育み、その夢の実現に向けて挑戦してほしいという願いのもと、豊かな出会いを提供するところであった。こむこむ館は子どもたちが遊びながら学ぶ場所でもある。

8月21日（水）山形市

人口24.9万人／世帯数10万3千世帯／面積381.58km²

（R元. 8. 1時点）

（1）視察事項

- ・山形市コミュニティファンド

（2）視察の目的

山形市では、市民活動を財政面から支える仕組みとして、平成20年4月に山形市コミュニティファンドを設置し、企業や市民からの寄附を募集している。これは、行政が寄附の受け皿となり、寄附者が各種税控除を受けられるようにすることで、寄附を促進し、その寄附をもとに市民活動団体への資金的支援を行うことにより、市民活動の促進を図るもこと目的に設立された制度である。地域の課題解決につなげる地域貢献型の基金として、地域のまちづくりに還元する本事業の取組みについて視察し、今後の本市の施策等の参考にするもの。

（3）取組みの概要

企業や市民からファンドへの寄附の方法としては、分野希望寄附、団体希望寄附、一般寄附の3種類が用意されている。分野補助の原資となる分野希望寄附は、5,000円から受け付けており、山形市発展計画重点政策の8分野（①産業振興・雇用創出分野、②まちの賑わい分野、③子育て環境整備分野、④都市・社会基盤整備分野、⑤いきいきと年齢を重ねられるまちづくり分野、⑥安心・安全のまちづくり分野、⑦自然・環境分野、⑧重点政策推進分野）から、支援したい分野を選んで寄附することができる。また、10万円以上の寄附においては、支援をする目的（分野）が明確である場合、オリジナルのファンドを新たに設置することができ、愛称を自由につけることができる。団体補助の原資となる団体寄附は、5,000円から受け付けており、ファンドにあらかじめ登録されている市民活動団体（平成31年4月1日現在で12団体）の中から、支援したい団体を選んで寄附を行う。公開プレゼンテーション補助の原資となる一般寄附は、1,000円から受け付けており、特定の分野や支援先の希望がない場合は、一般寄附として受け入れられている。市民活動団体が地域課題の解決に向けた新たな公益事業を提案し、市民自らが投票で補助対象事業を選ぶ仕組みである公開プレゼンテーションでは、平成30年度、10件の事業を支援している。

平成31年3月末日時点の寄附の実績としては、件数が161件で総額が2億2,375万2,304円であり、支援の実績としては、件数が203件で総額が1億9,842万7,893円である。一方で、近年、ふるさと納税やクラウドファンディングなど、寄附の手法も多様化しているため、コミュニティファンドへの寄附は減少しており、その対策が今後の課題となっている。

(4) 所感

〔高道委員長〕

寄附制度が多様化している中、地域を愛する多くの市民・団体・企業等が自発的に「山形市コミュニティファンド」に寄附をし、地域の行政だけでは対応できない社会的弱者の救済、コミュニティの再生、環境保全などの社会的な課題に取り組む市民社会組織（NPO・NGO・ボランティア団体など）を選び、資金を援助する仕組みで、負担なく助成金を拠出しながらも地域を活性化することは大切であると思います。

〔松井副委員長〕

山形市は平成30年に中核市に移行し、人口24.9万人、富山市の面積の約3分の1の広さだ。900年の歴史がある山形鑄物のほか、サクランボや洋ナシ、ブドウなどの果実も豊富である。視察の「山形市コミュニティファンド」（山形市市民活動支援金基金）は平成20年から市が寄附の受け皿となり、寄附者である企業や市民が各種税控除を受ける事で寄附を促進する仕組みである。NPO法人・市民活動団体が行う「地域における公益活動」を資金面でサポートしている。集まった基金（寄附金総額2億2,375万2,304円・161件）は、分野ごとへの補助や公開プレゼンで選ばれた活動（203件）に補助している。

〔久保委員〕

NPO法人は登記や予算決算等の書類の公開、納税、利益の用途の制限など多くの義務を果たしている。特に、認定NPOはより多くの義務を果たすことで寄附者が税額の控除を受けられるようになるが、コミュニティファンドを利用すれば、任意団体も同じような権利を取得できることになり、法人格の取得の必要性がなくなるという懸念を感じた。

富山市においても同様の事業があることから、任意団体の活動を阻害せず、よりNPO法人が義務を果たしている分だけ権利が与えられるような方法について検討していきたい。

〔上野委員〕

市民活動への資金支援として活用されている。公開プレゼンテーション補助では市民投票による2次審査も行われ透明性の確保につながっている。寄附によって市民や団体が活動に寄与できるのは良い点と感じた。分野別や個別ファンドでは寄附の状況によって募集ができない年があること、クラウドファンディングやふるさと納税の影響で寄附が減少していることから、支援や補助のあり方を検討するとのことで、市民活動が継続的に行われる支援が必要と感じた。

〔舎川委員〕

都市経営においては、大小の多くの課題があり、それぞれの課題解決のため政策的判断が行われる。しかしながら、財政運営上や必要性の大小の判断により、光のあたりに

くい課題も存在する。それを市民自らが取り上げ、また解決するため、行政が寄附の受け皿となることは大変意義深いことと考える。近年、民間のクラウドファンディングなど寄附制度の多様化によって、当該ファンドへの寄附は減少傾向とのことであるが、採択された事業を継続的に支援していくなど、更に工夫することによって市民の事業参画意識も醸成されるものと考え、引き続き研究していきたい。

〔成田委員〕

本市でも多くの市民団体が活動していますが、収益性に乏しく、慢性的な財源不足や人材不足などの問題を抱えています。この市民活動への支援基金は、寄附を促進し民間資金の活用と市民活動の促進、活性化につながるとも効果的な制度だと思いました。また分野希望寄附など行政の発展重点分野区分への分野補助制度を設け、市の発展させたい事業を促進できる制度は、本市でも積極的に検討していく必要があります。本市は、ふるさと納税などの寄附制度も弱く、民間資金の活用には不十分なところもあるので、このような制度の調査研究を積極的に進めていきたいです。

〔横野委員〕

山形市がコミュニティファンドを設置して、寄附をもとに市民活動団体への資金的支援を行うことで市民活動の促進を図ることを目的に創設されたと報告を受けました。現在は寄附者が減っていることから、資金的な支援を検討するときに、ふるさと納税を生かせないか検討している状況とのことでした。

現在富山市も市民共同提案型で取り組んでいるので、資金的な援助の必要性と市民活動の活性化について検討が必要だと思いました。

〔村石委員〕

コミュニティファンドが設立に至った経緯は、企業や市民の市民団体の寄附は、各種税控除が受けられないため、寄附が進まない状況であったことから、行政が寄附の受け皿となって、寄附者が各種税控除を受けることで寄附を促進することであった。行政のメリットは、個別ファンドを設けることで寄附金の使途が明確になり、使途選定の協議が不要となることであった。寄附金は、NPO法人・市民活動団体の地域における公益活動の実施に使われていた。

富山市においても、コミュニティファンドの導入を検討すべきと感じた。

〔赤星委員〕

市民からの寄附によりコミュニティファンドをつくって市民活動への資金支援を行い、地域における公益活動の実施という発想は面白いと思った。「分野希望寄附 個別ファンド」では10万円以上の寄附において、オリジナルのネーミング自由なファンドを新たに設置できたり、市民の多様なアイデアが活かされる可能性があると感じた。市民活動・NPOを応援する施設「山形市市民活動支援センター」があり、会議室や図書コーナー、印刷・作業コーナーなども備え、相談、情報、スキルアップ、ネットワーク

の機能で市民活動を支える施設となっている。

〔有澤委員〕

ふるさと納税と違う点は、寄附者が県内や市内の個人や企業のみであることである。寄附者が支援したい事業を決め、場合によってはネーミングをつけて支援する制度である。ふるさと納税と同様、行政が寄附の受け皿となり、寄附者が各種税控除を受けることができる。そのことにより、寄附を促進し、その寄附をもとに市民活動団体への資金的支援を行うことにより、市民活動の促進を図るものである。平成20年4月、市拠出金1千万円をもとに、このファンドが創設された。寄附を受ける自治体も寄附者も大きなメリットがあるように思えた。

8月22日(木) 長野市

人口37.6万人/世帯数16万1千世帯/面積834.81km²

(R元. 8月1日時点)

(1) 視察事項

長野市芸術館

(2) 視察の目的

富山市では、富山駅北のオーバード・ホールの隣接地に、演劇や歌舞伎、ファッションショーなど多様な用途に対応できる600席から800席程度の中規模文化ホールを2022年度までに整備することとしており、現在、中規模ホール整備官民連携事業として事業を進めている。

長野市役所第一庁舎との複合施設として、平成28年5月に開館した長野市芸術館は、音楽が主目的のメインホール、音楽専用のリサイタルホール、小劇場のアクトスペースを有する施設である。長野市芸術館の建設の経過や施設の概要を視察し、本市における参考とするもの。

(3) 取組みの概要

長野市民会館に隣接する第一庁舎が耐震性の問題から建てかえが必要となり、あわせて市民会館自身も開館から50年近く経過し、老朽化していたことから建てかえられることとなった。平成21年に両施設の建てかえが公表された当時は、市民会館は別の場所で建設することも検討されたが、長野市民会館のハード・ソフト両面から検討する公募市民約40名による市民ワークショップや市議会での議論等を受け、現在地で第一庁舎と併設または一部合築で建設することが決定された。なお、このときの公募市民によるワークショップは、現在、芸術館サポーターズクラブとして活動している。

芸術館の機能としては、ホール部門(新長野市民会館)には、1,292席(1階916席、2階376席)を有し、音楽公演だけでなく、バレエ・演劇・伝統芸能などの舞台芸術公園にも対応できる多機能ホールとしても使用できるメインホール、293席の生の音の響きを重視した音楽専用ホールのリサイタルホール、演劇・ダンス主体の可変型多目的スペースであるアクトスペースがある。創造支援部門(市民文化創造活動センター)には、市民の芸術活動を促進するリハーサル室や音楽・演劇・バンドの各練習室、アトリエがある。情報・交流部門(アートマネジメントセンター)には、にぎわいや交流の拠点となる展示サロンや情報ライブラリーがある。

運営面では、協賛パートナーとして企業等から長野市芸術館の年間の活動に対して協賛金を集める取組みを行っており、2019年度には、ゴールドパートナー(50万円超)12社、シルバーパートナー(1050万円)8社、ブロンズパートナー(1010万円)57社から、合計2,120万円の協賛金があった。協賛企業に対しては、建物内での企業名の表示や各種印刷物への表示、主催公演への招待などを行っている。

また、情報発信として、SNSの活用のほか、コンセプトブック、年間公演カレンダーに加え、新たにタブロイド紙を発行するなど、積極的な広報活動を行っている。

(4) 所感

〔高道委員長〕

2022年度までの完成を目指している本市の富山駅北口での中規模文化ホールの建設に当たり、平成28年5月に開館した長野市芸術館の整備の経緯を学びました。昭和の建造物である市民会館は、老朽化や耐震基準を下回る危険な、緊急事態の建物で、建てかえに当たっては、場所の選定や規模、運営面などの施設づくりを平成20年度より在り方懇話会で議論を始め、基本構想・計画・設計・建設と進むにしたいが、委員会やプロジェクトチームの発足、複数十回にわたるパブリックコメント、市民説明会、出前講座、ワークショップを通して、市民や関係団体の意見等が反映されました。市民が待ち望んだ、特色ある施設であると思います。

〔松井副委員長〕

長野市は人口約37.6万人の中核市であり、長野県北部の県庁所在地である。視察場所の「長野市芸術館」は耐震不足である長野市庁舎建てかえに伴い、新しく併設された文化芸術活動の拠点としての位置づけで、平成28年5月に開館した。地上8階、地下2階、ホールはメインホール(1,292席)、リサイタルホール(293席)、アクトスペース(230~290席)のほか、市民の芸術活動を促進するリハーサル室、音楽・演劇・バンドの練習室、アトリエ等が配置された複合施設となっており、整備までの経過についてお聞きした。本市においてはオーバード・ホールに併設した中ホールを新設予定であることから、最新設備を要した施設の視察となった。

〔久保委員〕

富山市が検討している中規模ホールの必要性や、どのような機能を持ち合わせるべきか大変参考になった。長野市芸術館のバリアフリーについては改善すべき点が散見されたことから、富山市が今後建設する中規模ホールは、音響や設備だけでなく、誰もが使いやすい施設となるように注意を払う必要があると感じた。

建設に多額の費用がかかる以上、建設後の利活用についても、市民が発表の場として使用しやすいだけでなく、市民が楽しめる企画を定期的に行うことができるよう芸術監督の重要性も理解できたので、その点も注目していきたい。

〔上野委員〕

庁舎の耐震強度の不足やバリアフリー未対応の市民会館を合築するために計画が始まり、市民への説明だけではなくパブリックコメントやワークショップの実施など完成までに紆余曲折があったようだ。ホールの設備や舞台裏などはもちろんのことだが、市民のにぎわい拠点となるスペースを設けられており、ホール以外の施設も充実していた。練習室は利用料も安く特にバンド練習室は稼働率が高い。また、大道具をつくれる部屋もあり、広報誌を職員が編集も手掛けて作成し配布するなど、芸術を育む姿勢が感じられた。

〔舎川委員〕

平成27年に整備された長野市役所に隣接するホール。メインホールほか、3つのホールなど芸術、音楽に特化した施設。平成18年から整備に向けての検討を始め、市民への説明、地域への説明、パブコメなど慎重に協議がなされている。富山市についても中ホール建設に向けて市民の声や劇団やアーティスト等からの意見も取り入れ拙速に整備に取り組むことがないよう提言していく。当該メインホールにおいても、建設後に2階客席から舞台が見えないことが判明していることから、委員会としても都度の報告を求めていきたい。

〔成田委員〕

施設の概要と特徴、整備までの経緯について伺い、施設の主要部分を見学させていただきました。運営については、芸術館の年間の活動に対し、協賛パートナー制を取り入れ、2,000万円を超える協賛金額を集めるなど、地域企業に支えられた運営をしていました。市民との協働事業として「ともに成長」を掲げ、中でも60歳以上のシニアを対象としたシニア演劇アカデミーを企画。参加募集では定員を大きく上回る応募があり、シニア世代の活性化につながっています。また、バンド練習室は平日でも稼働率が高く、楽器や機材のレンタルも低価格に設定され日常から音楽を楽しめる空間を提供していました。本市でも、市民に音楽・芸術を気軽に楽しめる中規模ホールの施設整備を期待しています。

〔横野委員〕

平成28年に開館した芸術館について、協賛パートナー制度や芸術監督制度、情報発信などの説明を受け、施設内を視察しました。施設のすばらしさと音響の効果、それぞれのホールの内容など非常に参考になるホールであり、市職員も視察すべきと思いました。中ホール建設に必要と思われるものもいろいろありましたが、特に楽屋については、360度回転できる椅子が印象的で、富山市のホールにも必要であると感じました。

ホール内の音響のすばらしさ、ホール内の椅子と木を活用した壁との調和、椅子の座り心地など多くの特徴があり、舞台に集中できるホールでした。富山市における中ホールの建設でもいいものを取り入れて、十分な検討をお願いしたいと思います。

〔村石委員〕

長野市芸術館の概要は、ホール部門（メインホール・リサイタルホール・アクトスペース）、創造支援部門リハーサル室、音楽・演劇・バンドの各練習室、アトリエ）、情報・交流部門（にぎわいや交流の拠点となる展示サロン・情報ライブラリー）の三つの部門が一カ所にあった。富山市では、部門ごとに個別に施設が建設されていることから、にぎわいが中心部や地域に分散していると感じた。運営については、企業等からの協賛金、SNSの活用による情報発信、広報紙として新たにタブロイド紙の発行、市民との協働を行っていた。富山市は、学ぶべきことが多いと感じた。

〔赤星委員〕

事業経過の中で、市議会に「第一庁舎及び長野市民会館調査特別委員会」が設置され3年半で委員会を53回開催したこと、ハード、ソフト両面から検討する公募市民40名による「長野市民会館市民ワークショップ」が発足しWSが54回開催されたほか、出前講座、諸団体への説明や広報への掲載など、市民への説明を尽くし市民主体でつくってきたプロセスには目を見張った。そのことが稼働率の高さにも結びついているのではないか。ホール内装には長野県産の木がふんだんに使われ、楽屋の備品にも使う人の意見を反映させていることも大事な点。

〔有澤委員〕

庁舎との合築であり、平成28年1月に庁舎が開庁、平成28年5月に長野市芸術館が開館した。メインホール、リサイタルホール、アクトスペースで構築されている。市民の芸術活動を促進するリハーサル室、音楽・演劇・バンドの各練習室、アトリエも完備されていた。メインホールは1,292席で音響効果にすぐれている。リサイタルホールは293席で生の音の響きを重視した音楽専用のホール。アクトスペースは220席で演劇・ダンス主体の可変型多目的スペースである。どのホールも木材を使用し、温かみと心の安らぎを感じた。庁舎と文化施設の複合化により、多くの来訪者に文化芸術活動への参加機会が提供できるのではないだろうか。

令和元年8月20日（火）柏市 小・中学校でのICTの活用と情報教育
いじめを匿名で相談・通報できるアプリ「STOP i t」



令和元年8月21日（水）福島市 福島市子どもの夢を育む施設 こむこむ館



令和元年8月21日（水）山形市 山形市コミュニティファンド



令和元年8月22日（木）長野市 長野市芸術館

